

「経済学批判準備ノート」における

Marx の利潤率低下論について

佐藤金三郎

まえがき

『資本論』第3巻・第3篇・第13章における利潤率低下「法則そのもの」の定式化は、Marx じしんもいうように、きわめて「簡単¹⁾」なものにすぎないけれども、従来多くの批判をこうむってきた。それらの批判は『資本論』の叙述の誤読と誤解にもとづくものが少なくないといえ、半面『資本論』の当該部分におけるかなり「錯雑²⁾」(Engels)した叙述がこれらの批判を助長してきたことも決して否定することはできない。

ところで、Engels の語るところによれば³⁾、『資本論』第3巻・第3篇の基礎原稿は1864—65年の執筆になる。けれども、1857—58年の執筆になる7冊の「経済学批判準備ノート」を収録する „Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie“, Berlin 1953. (以下、本文中でのページ数はすべて本書からの引用をしめす)をみるならば、われわれは、Marx が当時すでに利潤率低下法則の「証明」(SS. 639—40)を基本的になしとげている、という事実を知ることができる。それは、いわばのちの『資本論』における利潤率低下論の原型ともいうことができよう。もちろん、この原型は『資本論』におけるそれとくらべるならば、幾多の点でなおかなりの不明確さ・不充分さを残してはいる。けれども、別の面からいえば、それがいまだ混沌とした原型であるだけに、かえってそれは Marx の利潤率低下論のいわば bare bone を明瞭にしめすものともいえよう。

I

「準備ノート」における利潤率低下論の分析視角と型とを明瞭ならしめるために、ここではまずこの法則についての Adam Smith および Ricardo の見解にたいする Marx の批判から始めることにしよう⁴⁾。

まず、Adam Smith について。

Smith は、資本の増加にともなう利潤率の低下を周知のように諸資本相互間の競争から説明した。即ち、

「賃金を騰貴させる資本の増加は、利潤を低下させる傾向がある。多くの富裕な商人の資本が同一の事業に投じられると、彼ら相互の競争は自然にその利潤を低下させる傾向をもっている。そして、同じ社会で行われている異なった事業のすべてにおいて、これと同じような資本の増加がおこると、同じ競争はすべての事業において同じ結果をうみだすに相違ない⁵⁾」。

Smith のこの説明は競争論的あるいは需給論的接近法⁶⁾ということができるが、Marx の批判は Smith のこのような接近法そのものにたいして向けられている。彼はさきの Smith に「競争は、なるほど異なった事業部門における諸利潤をひとつの平均水準に還元しうるが、比率を均等化しうるが、この平均率そのものを低下させえない」という Ricardo の抗弁⁷⁾を対置(S. 637)させたのちに、自ら進んでつぎのようにのべている。

「資本に内在的な諸法則、資本の諸傾向は競争……において始めて実現されるというかぎりでは、A. Smith の命題は正しい。けれども、彼の命題は、彼がそれを宛も競争は資本独自の諸法則ではないところの外的な、外部からもちこまれた諸法則を資本に押しつけるかのように解しているという意味では、正しくない。競争があらゆる産業部門における利潤率を、即ち平均利潤率を永続的に低下させうるのは、利潤率の一般的で永続的な、法則として作用する低下が競争より以前に、そして競争を顧慮することなく理解されうる場合のみであり、またそのかぎりにおいてのみである。競争は資本の内的諸法則を執行し、それらを個別資本にたいして強制諸法則たらしめるが、それらをつくりださない。競争はそれらを実現する。だから、資本の内的諸法則を単純に競争から説

1) *Das Kapital*, Berlin 1953, Bd. III. S. 240.

2) *ibid.*, Bd. III. Vorwort, S. 4.

3) *ibid.*, Bd. II. Vorwort, S. 4.

4) 「経済学批判準備ノート」でとりあげられている諸学者は、Adam Smith, Ricardo, Ramsay, Wakefield, Carey, Bastiat らであるが、ここでは紙面の都合上 Smith, Ricardo のみを取りあげた。

5) Adam Smith, *Wealth of Nations*, (Modern library ed.) New York, p. 87.

6) 平瀬巳之吉『経済学の古典と近代』1954年、165ページおよび新野幸次郎「利潤率の傾向的低下について一序説一」『国民経済雑誌』1957年9月号参照。

7) けれども、ここで Marx が Ricardo からの引用としてあげているのは、Ramsay の間違いではないか、と思われる。(Vgl. *Grundrisse*, S. 633)

明しようとのぞむのは、それらを理解しないことの告白を意味する。」(SS. 637—8. 傍点は原文ゲシュペルト。以下同じ。)

利潤率の低下を短期的な観点からではなくて長期的な観点から、即ち「一般的で永続的な、法則として作用する低下」として把握するかぎりにおいて、またそれへの競争論的接近を否定するかぎりにおいて、Marx はあきらかに exoterisch な Smith ではなく esoterisch な Ricardo の側に立っている。けれども、Marx は Ricardo の接近法を継承すると同時に、すでにその Ricardo じしんの立場をもこえている、といえよう。なぜなら、Marx はここで利潤率の低下を単なる長期的な法則としてではなく「資本独自」の1法則、「資本の内的法則」として明確に把握しているからである。

以上、Smith 批判からの Marx の結論はこうでなければならぬ。「資本の内的法則」としての利潤率の低下は、さしあたり資本の「現実的過程」(S. 545)である「諸資本の競争」を捨象して、資本の本質的關係そのもの、即ち資本と賃労働との内在的關係から展開されねばならぬということ。けだし、これは本質分析としての「資本一般」の基本的論理といふべきであろう。

つぎに、Ricardo にたいする批判はどうか。

Ricardo が利潤率の永続的な低下の原因を「生活資料の分量を増殖するための困難の増加」のうちに、即ちかのいわゆる《土地収穫逓減の法則》のうちに求めたことは、すでによく知られている。彼はいう、

「利潤の自然的傾向は低下することである。なぜなら、社会と富との進歩につれて、必要とされる食糧追加量はますます多くの労働を犠牲にしてえられるからである⁸⁾」。

けれども、この Ricardo の命題の究極の根拠をなしている《土地収穫逓減の法則》なるものは、Marx によれば、「工業と農業とのあいだの歴史的な不比例に立脚」とはいえ、それはたかだか一定の歴史的時期についてのみ妥当するにすぎず、従ってこれを「一般的・永久的法則」にまで高めることは馬鹿げたことであり、しかもこの《法則》の誤りは「近代化学」によってすでに「論証」ずみなのである。(S. 638, 640)

では、Ricardo は利潤率低下の説明に当って、なぜこのような馬鹿々々しいドグマに頼らざるをえなかったのか。そもそも、上にのべた Ricardo の命題には、ひとつの前提があった。それは、利潤は「その国の年々の労働のうちで労働者の生活維持にあてられる部分の割合⁹⁾」によってきまり、従って「賃金があがれば利潤は

さがる」という、いわゆる賃金・利潤相反変動論である。これは、労働日の大きさが一定であって、しかも剰余価値率と利潤率とが一致するというごく例外的な場合にのみ、真である。Marx の批判が Ricardo 命題の論理的大前提をなすこの剰余価値率と利潤率の混同に向けられたのは、けだし当然といふべきであろう。Marx はいう、

「Ricardo は利潤をただちに剰余価値といっしょくたにする。彼は一般にこの区別を行っていない。だが、剰余価値[率^{*}]は必要労働にたいする資本によって充用された剰余労働の比率によって規定されるのであるが、一方利潤率は生産に前提された資本の総価値にたいする剰余価値の比率以外の何ものでもない。…… Ricardo は単純に剰余価値と利潤とをいっしょくたにする。また剰余価値は必要労働、即ち労働能力の再生産に必要なとされる労働にたいする剰余労働の比率が減少する場合にのみ不断に減少しうる、即ち傾向的に減少しうるが、このことは労働生産力が減少する時にのみ可能である。だから、Ricardo は、労働生産力は工業においては資本の蓄積につれて増加するが農業においては減少する、と仮定する。彼は経済学から有機化学に逃げるのだ。」(S. 639.)

Ricardo が利潤率低下の説明に際して「経済学から有機化学へ逃げ」、これを自然の吝嗇のせいと帰したのは、資本制的生産様式を絶対的なものとみなした Ricardo のむしろ本能的賢明さを示すものともいえようが、それはともかくとして、このような誤りに陥ることなく、利潤率の低下を「資本の内的法則」として、これを資本の本質的關係そのものから、即ち資本制的生産の内的基礎から「経済学」的に説明しうるためには、何よりもまず剰余価値率と利潤率とを峻別しなければならぬということ。Marx が Ricardo の誤謬から学んだ最大の教訓は正にこの点でなければならぬ。剰余価値を利潤と区別して展開することの必要性。Ricardo における剰余価値理論の欠如——利潤率低下論における彼の誤謬はこの点に胚胎した。(Vgl. S. 288)

II

前節でみた Marx の Smith および Ricardo 批判から、われわれは、Marx じしんの利潤率低下理論の分析視角と型とが基本的にはつぎのようなものでなければならぬことを容易に知ることができる。即ち、第1に、剰余価値率と利潤率との混同を出発点とする Ricardo にたいして、両者の峻別が大前提とならねばならぬということ。第2に、利潤率低下の究極的根拠は、Smith の場合の

9) *ibid.*, p. 49.

※ この[]内は *Grundrisse* 編集部が挿入せるもの。以下同じ。

8) David Ricardo, *Principles*, (Sraffa's ed.), Cambridge 1951, p. 120.

競争, Ricardo の場合の自然のような資本制的生産の外的要因にではなくて, これを資本制的生産の内的基礎に求めねばならぬということ——「資本一般」論的接近法¹⁰⁾。

第1. 利潤率が剰余価値率と区別されねばならぬとすれば, 利潤率はそもそも何によって決定されるか。「利潤率は必要労働にたいする剰余労働の比率, または対象化された労働が生きた労働と交換される比率によって規定されるばかりでなく, 一般に対象化された労働にたいする充用された生きた労働の比率, 対象化された労働として生産過程に参加する部分とくらべての, 一般に生きた労働と交換される資本部分によって規定される」。(S. 650) 即ち, 利潤率は剰余価値率と資本の価値構成¹¹⁾の2要因によって規定される(ここでは資本の回転期間は一定と前提されている¹²⁾)。とすれば, 剰余価値率を一定と仮定すれば, 利潤率が資本の価値構成に依存することは自明である。即ち「利潤率は, ——同一の剰余価値[率——引用者挿入]を, 必要労働とくらべての同一の剰余価値を前提すれば——原料と生産手段の形態で実存する部分にたいする, 生きた労働と交換される資本部分の關係に依存する」。(S. 633) 搾取率が同一であっても, 利潤率は資本の価値構成の相違によって不均等でありうるし, また変動しうる, というこの命題は重要である。なぜなら, この命題こそは, それを種々の生産部門における多数の諸資本について空間的・並列的にみれば一般的利潤率形成理論の, またそれを社会的総資本について時間的・継起的にみれば利潤率低下理論の, それぞれ論理的大前提をなすからである。われわれは, ここに「利潤率は剰余価値率よりもつねに小さい」(S. 648) という一見しごく当り前の命題が, なにゆえに Marx により利潤率低下の法則に先立って「剰余価値の利潤形態への転化のところから生じる2つの直接的法則」の第1の法則としてあげられているか, の深い意味を知ることができる。

第2. すでに見たように, 剰余価値率の一定を前提すれば, 利潤率の変動を決定すべき戦畧的要因は資本の価

10) この点は, 「経済学批判準備ノート」における Marx の利潤率低下論が「資本一般」の篇の第3部「資本と利潤」に含まるべきものとして構想されている (Vgl. S. 978) という形式的事実のみをもってしても, すでに自明であろう。

11) 「経済学批判準備ノート」では, まだ「資本の有機的構成」なる用語は使用されていない。

12) Marx は別の箇所で, 利潤率は, 資本の「大きさが同じ場合」には, 資本の「構成部分の比率(不変部分と可変部分)」と「回転時間」の2要因によって規定される, とのべている (Vgl. Grundrisse, S. 647)。この場合には, 剰余価値率の一定が前提されているわけである。

値構成にある。とすれば, 問題は今や, 資本の増大を前提すれば, 「生産力の増加は資本の構成部分の比率をいかに変更するか」(S. 298) である。Marx はいう,

「労働生産性の増大は, ヨリ少ない必要労働が同一の交換価値を創造し, ヨリ多くの材料を利用し, そしてヨリ大量の使用価値を創造する, という点に表現される。従って, 生産力の増大は, 資本の総価値が不変であれば, (材料と機械から成る) 資本の不変部分が可変部分, 即ち生きた労働と交換され, 労賃 Fonds をなすところの資本部分にくらべて増加する, ということの内蔵する。このことは, 同時につきのようにならわれる, 即ちヨリ少ない分量の労働がヨリ大量の資本を運動させるということ。生産過程に入りこむ資本の総価値が増大すれば, 労働 fonds (資本の可変部分) は, もしも労働生産性が, 従って剰余労働にたいする必要労働の比率が不変であるような場合の比率とくらべて, 相対的に減少するに相違ない」。

(SS. 292—3)

これを要約すれば, 「生産力の増加は資本の可変部分にくらべての不変部分の増大と同一¹³⁾」(S. 971) ということである。この命題は, Marx がすでに「第1篇 資本の生産過程, 1) 貨幣の資本への転化, 2) 価値増殖過程」(Vgl. Planentwurf von 1859, SS. 969—71) の分析において得た結論であった。Marx が資本構成の高度化を「近代産業の正常な場合¹⁴⁾」と考えていたことは疑いえない。彼にとっては, たとえば不変資本部分と可変資本部分とが「同等に増大する」ようないわゆる技術の《中立的進歩》なるものは「労働生産性の増大と発展のない資本の増大」であって, これは「資本の発展法則, ことに固定資本の発展と矛盾する」(SS. 633—4) と考えられていたのである。いいかえれば, 「資本の発展法則」は資本構成が高度化することである。利潤率の低下はこれより直ちに導かれる。即ち, 「生きた労働と交換される部分が少くなればなるほど, それだけ利潤率はますます少くなる。」(S. 633) あるいは, 「利潤[率——引用者挿入]のこの減少は対象化された労働の……大きさにたいする直接的労働の比例的減少と同義である。」(S. 636) Marx は, この利潤率低下の法則をつぎのように定式化した。

「第2の大きな法則は, 資本がすでに生きた労働を対象化された労働の形態で取得したのと同じ程度で, 従って労働がすでに資本化されたのと同じ程度で, だからまた労働が生産過程においてますます固定資本の形態で機

13) あるいは, 「労賃に支出された資本の可変部分にくらべての不変部分の増加=労働生産性の増加」。(Grundrisse S. 956.)

14) *Das Kapital*, Bd. III. S. 78.

能するのと同じ程度で、利潤率が低下するということがある。労働生産力の増大は、a)労働者が資本に与えるところの相対的剰余価値または相対的剰余労働時間と、b)労働能力を再生産するのに必要な労働時間の減少と、c)対象化された労働および前提された価値として生産過程に参加する資本部分にくらべて総じて生きた労働と交換される資本部分の減少と同義である。だから、利潤率は相対的剰余価値または相対的剰余労働の増大と、生産諸力の発展と、また〔不変[※]〕資本として生産に充用された資本の大きさと反比例する。いいかえれば、第2の法則は、資本の発展、即ち資本の生産力の発展ならびに資本が対象化された価値としてすでに自己を措定した範囲、つまり労働ならびに生産力が資本化された範囲の発展にともなう利潤率低下傾向である。」(S. 649)

利潤率の傾向的低下は、ここに資本制的生産に「必然的なものとして」Smithのように「競争を顧慮することなしに」また Ricardo のように「地代を顧慮することなしに」、資本制的生産の本質から、「資本の発展法則」としての資本構成の高度化から「証明」(SS. 639—40)されたわけである。

以上、要するに、Marx の利潤率低下法則の定式化は剰余価値率と利潤率との峻別を大前提とし、資本構成の高度化から直接に導きだされたものといえることができる。

III

すでに余白も少なくなったので、以下は、1, 2の問題点についての簡単な指摘に止めよう。

第1。「経済学批判準備ノート」における利潤率低下法則は、「剰余価値の利潤への転化」のところで直ちに生じるものとして展開されている。この点は、『資本論』第3巻におけるそれが、第3篇において、即ち「利潤の平均利潤への転化」を論じる第2篇のあとを受けて、いいかえれば競争による利潤率の均等化理論の叙述を媒介として展開されている、という事実といちじるしい相違をなしている。この取扱の相違は、すでに私が別のところで¹⁵⁾のべたように、1857—58年期の「資本一般プラン」における「競争論」の疎外と関連がある。当時、Marx は競争による一般的利潤率の均等化理論の基本についてはすでに明瞭な認識に到達していたにもかかわらず、これを「資本一般」から疎外して「競争論」に留保していたのである。いうまでもなく、このプランはのちに Marx によって変更され、現行『資本論』は「資本一般」の分析に必要なかぎりでの競争分析を含んでいる。とす

れば、このプラン変更は、「競争より以前に、競争を顧慮することなく理解」すべしとする「準備ノート」における利潤率低下論の『資本論』における分析視角の変更を意味するものであろうか。いいかえれば、『資本論』における利潤率低下法則は「準備ノート」のそれとは異なっており、ある論者¹⁶⁾のいうように「競争を顧慮」して理解すべきなのであろうか。

第2。前節末尾にあげた定式化では、利潤率の傾向的低下は労働生産力増大の資本制的表現のひとつに他ならぬことが鋭く指摘されている。と同時に、「利潤率は相対的剰余価値の増大と反比例する¹⁷⁾」ことが『資本論』よりもむしろ力説されている。とすれば、さきの定式化では、利潤率を規定する一方の要因は他方の要因を、即ち相対的剰余価値の増大にともなう剰余価値率の増大は資本構成の高度化にもとづく利潤率の低下を「止揚」することになりはしないか¹⁸⁾。この点に関し、たとえば Rosdolsky¹⁹⁾は「準備ノート」における「剰余価値は生産力の発展にたいし、ますます減少する比率において上昇する」(S. 246)、いいかえれば「必要労働がすでに減少しているのに比例して、資本の価値増殖はますます困難になる」(S. 955)という生産力の増大と価値増殖との関係についての Marx の叙述を引用して、剰余価値率の上昇(相対的剰余価値の増大)による利潤率低下の阻止には一定の「限度」があることを論証しようとする²⁰⁾。けれども、この論証は、果して剰余価値額と剰余価値率との、即ち絶対額と比率との混同を免れえているであろうか。

詳論は別稿に期したい。

16) 藤塚知義「恐慌論体系における利潤率低下法則の意義」『経済評論』1956年12月号。

17) あるいは、また「相対的剰余価値——資本の価値創造力——が増大すればするほど、ますます利潤率は低下する」。(Grundrisse, S. 633.)

18) この種の Marx 批判としては、さしあたり—— Cf. Paul M. Sweezy. *The Theory of Capitalist Development*, New York 1942, Chap. VI.

19) Roman Rosdolsky, „Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes der fallenden Profitrate“, *Ky-klos*, Vol. IX, 1956, Fasc. 2. SS. 220—3.

20) Rosdolsky と同様の主張は、わが国の富塚良三氏(「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論」『商学論集』第22巻第5号および「利潤率低下法則の論証への若干の補足」同上、第22巻第6号)によってもなされている。

15) 拙稿「経済学批判体系と『資本論』——『経済学批判綱要』を中心として——」『経済学雑誌』第31巻第5・6号参照。